

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人和歌山大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産		
	土地		12,834,187,000
	建物	17,950,773,196	
	減価償却累計額	<u>△ 8,695,126,036</u>	9,255,647,160
	構築物	2,399,044,387	
	減価償却累計額	<u>△ 1,669,695,237</u>	729,349,150
	機械装置	501,757,406	
	減価償却累計額	<u>△ 268,340,143</u>	233,417,263
	工具器具備品	3,247,323,172	
	減価償却累計額	<u>△ 2,598,664,313</u>	648,658,859
	図書		2,801,287,681
	美術品・収蔵品		58,240,390
	船舶	23,994,826	
	減価償却累計額	<u>△ 19,098,695</u>	4,896,131
	車両運搬具	31,791,950	
	減価償却累計額	<u>△ 30,262,396</u>	1,529,554
	建設仮勘定		<u>8,888,000</u>
	有形固定資産合計		<u>26,576,101,188</u>
2	無形固定資産		
	特許権		26,791,027
	ソフトウェア		35,986,557
	電話加入権		444,000
	産業財産権仮勘定		<u>13,317,710</u>
	無形固定資産合計		<u>76,539,294</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		600,000
	預託金		<u>72,390</u>
	投資その他の資産合計		<u>672,390</u>
	固定資産合計		<u>26,653,312,872</u>

II 流動資産

	現金及び預金		1,383,877,655
	未収学生納付金収入	56,964,000	
	徴収不能引当金	<u>△ 105,384</u>	56,858,616
	その他の未収入金		<u>30,899,017</u>
	たな卸資産		412,140
	前払費用		333,390
	未収収益		1,038
	その他の流動資産		<u>62,319</u>
	流動資産合計		<u>1,472,444,175</u>
	資産合計		<u>28,125,757,047</u>

## 負債の部

## I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,771,308,685		
資産見返補助金等	121,632,154		
資産見返寄附金	72,218,371		
資産見返物品受贈額	2,397,384,218		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>8,888,000</u>	4,371,431,428	
引当金			
退職給付引当金	<u>6,023,133</u>	6,023,133	
長期未払金		<u>174,279,767</u>	
固定負債合計			4,551,734,328

## II 流動負債

寄附金債務		355,885,490	
前受受託研究費		10,870,246	
前受共同研究費		16,974,126	
前受金		1,080,800	
預り科学研究費補助金等		31,794,364	
預り金		65,933,506	
未払金		1,240,295,574	
未払消費税等		<u>3,152,300</u>	
流動負債合計			<u>1,725,986,406</u>
負債合計			<u>6,277,720,734</u>

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		<u>27,175,371,339</u>	
資本金合計			27,175,371,339

## II 資本剰余金

資本剰余金	4,832,046,131		
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 10,108,918,379</u>		
資本剰余金合計			△ 5,276,872,248

## III 利益剰余金

目的積立金	370,956		
積立金	2,012,275		
当期末処理損失	<u>△ 52,846,009</u>		
(うち当期総損失 △52,846,009)			
利益剰余金合計			<u>△ 50,462,778</u>

純資産合計			<u>21,848,036,313</u>
負債純資産合計			<u>28,125,757,047</u>

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,602,827,182円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、328,023,878円です。

損益計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,101,421,106		
研究経費	398,256,638		
教育研究支援経費	234,805,663		
受託研究費	47,559,981		
共同研究費	40,291,966		
受託事業費等	18,451,120		
役員人件費	62,647,387		
教員人件費			
常勤教員給与	3,584,507,651		
非常勤教員給与	185,658,427	3,770,166,078	
職員人件費			
常勤職員給与	1,134,259,860		
非常勤職員給与	204,327,792	1,338,587,652	7,012,187,591
一般管理費			433,661,126
財務費用			
支払利息	2,645,456		
為替差損	5,887		2,651,343
雑損			2,512,364
経常費用合計			7,451,012,424
経常収益			
運営費交付金収益			3,951,427,689
授業料収益			2,170,598,737
入学金収益			325,604,200
講習料収益			46,924,360
検定料収益			84,760,400
受託研究収益			47,624,278
共同研究収益			40,417,826
受託事業等収益			18,427,964
寄附金収益			74,869,812
施設費収益			213,173,766
補助金等収益			
大学改革推進等補助金	18,298,767		
研究拠点形成費等補助金	16,522,000		
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	4,753,000		
科学技術人材育成費補助金	3,001,360		
きのくにリカレント教育推進事業補助金	1,734,000		
その他預り補助金	1,007,264	45,316,391	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	190,912,989		
資産見返補助金等戻入	43,217,126		
資産見返寄附金戻入	14,820,511		
資産見返物品受贈額戻入	29,606,408	278,557,034	
財務収益			
受取利息	9,062		
その他の財務収益	50,000	59,062	
雑益			
財産貸付料収入	35,254,872		
大学入試センター試験実施料収入	13,815,242		
研究関連収入	36,329,100		
雑収入	39,869,526	125,268,740	
経常収益合計			7,423,030,259
経常損失(△)			△ 27,982,165
臨時損失			
固定資産除却損			8,296,679
災害損失		79,810,863	88,107,542
臨時利益			
施設費収益			45,375,984
災害損失引当金戻入			2,849,463
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,296,670		
資産見返補助金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	1		
資産見返物品受贈額戻入	6	8,296,678	56,522,125
当期純損失(△)			△ 59,567,582
目的積立金取崩額			6,721,573
当期総損失(△)			△ 52,846,009

注) 災害損失は平成30年度に発生した台風20号及び台風21号によるものであり、全額修繕費です。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,292,704,135
	人件費支出	△ 5,225,874,124
	その他の業務支出	△ 391,017,817
	運営費交付金収入	3,949,326,000
	授業料収入	2,015,728,150
	入学金収入	290,636,200
	講習料収入	46,554,360
	検定料収入	84,841,400
	受託研究収入	52,559,606
	共同研究収入	45,732,540
	受託事業等収入	22,091,540
	補助金等収入	44,847,774
	寄附金収入	115,591,780
	その他の業務収入	156,760,934
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,925,792
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 671,252,169
	定期預金等の取得による支出	△ 100,000,000
	定期預金等の払戻による収入	180,000,000
	施設費による収入	1,231,249,134
	施設費の精算による返還金の支出	△ 87,833,200
	小計	552,163,765
	利息及び配当金の受取額	282,703
	投資活動によるキャッシュ・フロー	552,446,468
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 57,631,852
	小計	△ 57,631,852
	利息の支払額	△ 2,683,251
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,315,103
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	407,205,573
VI	資金期首残高	876,672,082
VII	資金期末残高	1,283,877,655

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,383,877,655円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	1,283,877,655円

注2) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,497,700円です。

損失の処理に関する書類  
(令和2年8月31日)

(単位：円)

I	当期末処理損失		52,846,009
	当期総損失	<u>52,846,009</u>	
II	損失処理額		
	目的積立金取崩額	370,956	
	積立金取崩額	<u>2,012,275</u>	<u>2,383,231</u>
III	次期繰越欠損金		<u>50,462,778</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,012,187,591	
	一般管理費	433,661,126	
	財務費用	2,651,343	
	雑損	2,512,364	
	臨時損失	<u>88,107,542</u>	7,539,119,966
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,170,598,737	
	入学金収益	△ 325,604,200	
	講習料収益	△ 46,924,360	
	検定料収益	△ 84,760,400	
	受託研究収益	△ 47,624,278	
	共同研究収益	△ 40,417,826	
	受託事業等収益	△ 18,427,964	
	寄附金収益	△ 74,869,812	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 156,039,900	
	資産見返寄附金戻入	△ 14,820,511	
	財務収益	△ 59,062	
	雑益	△ 88,939,640	
	臨時利益	<u>△ 10,946,933</u>	<u>△ 3,080,033,623</u>
	業務費用合計		4,459,086,343
II	損益外減価償却相当額		462,364,573
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		110,615,190
VIII	引当外賞与増加見積額		2,750,103
IX	引当外退職給付増加見積額		170,087,581
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	<u>1,063,363</u>	1,063,363
XI	(控除) 国庫納付額		<u>—</u>
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>5,205,967,153</u></u>

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は70,356,533円です。

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、基幹運営費交付金（機能強化経費）は業務達成基準、特殊要因運営費交付金は費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券が公表する令和2年3月31日利回り終値を参考に0.005%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 海南宿舍2号棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
海南宿舍	土地	海南省海口市日方字千原924番3	332,000,000
海南宿舍2号棟	建物	海南省海口市日方字千原924番地3	39,902,278
	構築物	海南省海口市日方字千原924番地3	19,512

② 認められた減損の兆候の概要

海南宿舍2号棟は、教職員宿舍として活用しているものですが、平成29年4月に退職による退去点検を行った結果、経年劣化により、住居内に雨水が浸透し、床板等が腐食するなど入居者の責を問わな

い破損が判明しました。同様の破損が、現在入居中の住居にも及んでいますが、修繕に要する費用が宿舍維持管理予算を著しく超過しており、維持管理を行うことが困難であるため、入居者の安全を考慮して、早期に用途廃止を行うこととなりました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

平成29年9月の役員会で、2号棟の入居者を西高松宿舍に転居させるなどの措置を行い、退去が完了次第、用途廃止とすることが決定されましたが、退去が完了するまでは引き続き教職員宿舍として維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至りませんでした。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることを決定しています。

【将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了し、用途廃止の時期が決定された時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができます。

(2) 松下会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
西高松団地敷地	土地	和歌山市西高松一丁目 278 番 2	675,000,000
松下会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	30,861,064
	構築物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	6,317,441

② 認められた減損の兆候の概要

松下会館は、平成30年4月に地域連携機能と生涯学習機能が栄谷キャンパスに集約されたことに伴い、管理業務を施設整備課に移管し、その後は施設貸付を行っている放送大学学園のみが入居している状況で、稼働率が50%を下回っていることから、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

令和元年6月の役員会で、「西高松地区の再生にかかる松下会館の再利用について」を決定し、令和元年7月に「松下会館及び国際交流会館再生・利活用検討プロジェクトチーム」を設置したことに伴い、引き続き維持管理を行いながら、再生、利活用方法の検討を行っているところであるため、減損の認識に至りませんでした。

(3) 国際交流会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	64,229,742

② 認められた減損の兆候の概要

国際交流会館は、留学生用宿舎として活用しているものですが、設備各所に支障が出ている状況で、全面的な改修を必要としているものの、改修予算が将来的に見込まれず、平成31年3月の役員会で、

国際交流会館全室の退去後は宿舎としての用途を廃止し、当該資産の管理業務を施設整備課へ移管することが決定され、平成31年4月以降未利用の状況であることから、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

令和元年6月の役員会で、「西高松地区の再生にかかる松下会館の再利用について」を決定し、令和元年7月に「松下会館及び国際交流会館再生・利活用検討プロジェクトチーム」を設置したことに伴い、引き続き維持管理を行いながら、再生、利活用方法の検討を行っているところであるため、減損の認識に至りませんでした。

V 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,383,877,655	1,383,877,655	—
(2) 未収学生納付金収入	56,964,000	—	—
徴収不能引当金(*2)	△105,384	—	—
	56,858,616	56,858,616	—
(3) その他の未収入金	30,899,017	30,899,017	—
(4) リース債務(*3)	(233,277,343)	(233,659,666)	(382,323)
(5) 未払金(*4)	(1,181,297,998)	(1,181,297,998)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(\*2) 未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(\*3) 貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

(\*4) リース債務を除いたものについて示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収学生納付金収入及び(3) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 600,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

## VI 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,760,000 円
退職給付費用	263,133 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>6,023,133 円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	263,133 円
----------------	-----------

## VII 賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舍等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

## VIII その他開示すべき事項

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期損失内	当期損失外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	15,461,485,430	1,065,163,699	220,750,477	16,305,898,652	8,032,365,301	372,838,003	--	--	8,273,533,351	
構築物	2,016,963,355	39,890,150	5,397,648	2,051,455,857	1,479,892,050	52,907,774	--	--	571,563,807	
機械装置	365,007,510	--	--	365,007,510	165,903,839	20,271,809	--	--	199,103,671	
工具器具備品	478,546,517	48,252,679	49,080,526	477,718,670	390,441,809	13,997,991	--	--	87,276,861	
船舶	1,675,000	--	222,000	1,453,000	1,452,994	--	--	--	6	
車両運搬具	15,374,940	--	--	15,374,940	15,374,936	2,348,996	--	--	4	
計	18,339,052,752	1,153,306,528	275,450,651	19,216,908,629	10,085,430,929	462,364,573	--	--	9,131,477,700	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	1,656,442,664	35,461,053	47,029,173	1,644,874,544	662,760,735	82,998,364	--	--	982,113,809	
構築物	338,225,034	9,661,401	297,905	347,588,530	189,803,187	18,555,730	--	--	157,785,343	
機械装置	136,064,896	685,000	--	136,749,896	102,436,304	10,632,716	--	--	34,313,592	
工具器具備品	2,799,440,099	108,789,079	138,624,676	2,769,604,502	2,208,222,504	183,448,484	--	--	561,381,998	
図書	2,806,343,313	24,785,724	29,841,356	2,801,287,681	--	--	--	--	2,801,287,681	
船舶	18,897,062	3,644,764	--	22,541,826	17,645,701	1,497,965	--	--	4,896,125	
車両運搬具	16,417,010	--	--	16,417,010	14,887,460	445,104	--	--	1,529,550	
計	7,771,830,078	183,027,021	215,793,110	7,739,063,989	3,195,755,891	297,578,363	--	--	4,543,308,098	
非償却資産										
土地	12,834,187,000	--	--	12,834,187,000	--	--	--	--	12,834,187,000	
美術品・收藏品	58,240,390	--	--	58,240,390	--	--	--	--	58,240,390	
建設仮勘定	147,420,000	8,888,000	147,420,000	8,888,000	--	--	--	--	8,888,000	
計	13,039,847,390	8,888,000	147,420,000	12,901,315,390	--	--	--	--	12,901,315,390	
有形固定資産合計										
土地	12,834,187,000	--	--	12,834,187,000	--	--	--	--	12,834,187,000	
建物	17,117,928,094	1,100,624,752	267,779,650	17,950,773,196	8,695,126,036	455,836,367	--	--	9,255,647,160	注)
構築物	2,355,188,389	49,551,551	5,695,553	2,399,044,387	1,669,695,237	71,463,504	--	--	729,349,150	
機械装置	501,072,406	685,000	--	501,757,406	268,340,143	30,904,525	--	--	233,417,263	
工具器具備品	3,277,986,616	157,041,758	187,705,202	3,247,323,172	2,598,664,313	197,446,475	--	--	648,658,859	
図書	2,806,343,313	24,785,724	29,841,356	2,801,287,681	--	--	--	--	2,801,287,681	
美術品・收藏品	58,240,390	--	--	58,240,390	--	--	--	--	58,240,390	
船舶	20,572,062	3,644,764	222,000	23,994,826	19,098,695	1,497,965	--	--	4,896,131	
車両運搬具	31,791,950	--	--	31,791,950	30,262,396	2,794,100	--	--	1,529,554	
建設仮勘定	147,420,000	8,888,000	147,420,000	8,888,000	--	--	--	--	8,888,000	
計	39,150,730,220	1,345,221,549	638,663,761	39,857,288,008	13,281,186,820	759,942,936	--	--	26,576,101,188	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	23,487,450	--	--	23,487,450	23,487,450	--	--	--	--	
計	23,487,450	--	--	23,487,450	23,487,450	--	--	--	--	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	57,016,573	6,284,563	1,346,261	61,954,875	35,163,848	5,217,896	--	--	26,791,027	
ソフトウェア	153,885,401	19,011,300	--	172,896,701	136,910,144	11,340,862	--	--	35,986,557	
計	210,901,974	25,295,863	1,346,261	234,851,576	172,073,992	16,558,758	--	--	62,777,584	
非償却資産										
電話加入権	444,000	--	--	444,000	--	--	--	--	444,000	
産業財産権仮勘定	12,908,603	5,364,390	4,955,283	13,317,710	--	--	--	--	13,317,710	
計	13,352,603	5,364,390	4,955,283	13,761,710	--	--	--	--	13,761,710	
無形固定資産合計										
特許権	57,016,573	6,284,563	1,346,261	61,954,875	35,163,848	5,217,896	--	--	26,791,027	
ソフトウェア	177,372,851	19,011,300	--	196,384,151	160,397,594	11,340,862	--	--	35,986,557	
電話加入権	444,000	--	--	444,000	--	--	--	--	444,000	
産業財産権仮勘定	12,908,603	5,364,390	4,955,283	13,317,710	--	--	--	--	13,317,710	
計	247,742,027	30,660,253	6,301,544	272,100,736	195,561,442	16,558,758	--	--	76,539,294	
投資その他の資産										
投資有価証券	600,000	--	--	600,000	--	--	--	--	600,000	
長期前払費用	333,390	--	333,390	--	--	--	--	--	--	
預託金	72,390	--	--	72,390	--	--	--	--	72,390	
計	1,005,780	--	333,390	672,390	--	--	--	--	672,390	

注) 建物の当期増加額は、東3号館改修工事897,714,697円、附属小学校校便所改修工事31,883,940円などの取得によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	275,519	1,509,746	—	1,373,125	—	412,140	
計	275,519	1,509,746	—	1,373,125	—	412,140	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
		株式会社T L O 京都	600,000	—	600,000	—	—
	計	600,000	—	600,000	—	—	
貸借対照表 計上額				600,000			

## (6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	9,722,213	—	6,872,750	2,849,463	—	注)
合 計	9,722,213	—	6,872,750	2,849,463	—	

注) 当期減少額の「その他」は、東5号館南面外壁改修費用の減額に伴うものです。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	24,252,000	32,712,000	56,964,000	84,397	20,987	105,384	注)
計	24,252,000	32,712,000	56,964,000	84,397	20,987	105,384	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,760,000	263,133	—	6,023,133	
退職一時金に係る債務	5,760,000	263,133	—	6,023,133	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	5,760,000	263,133	—	6,023,133	

## (11) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (12) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
	計	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,848,567,614	1,117,363,934 (23,592,156)	—	2,965,931,548	注1)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	—	—	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	—	—	925,000	
	授業料	3,536,898	—	—	3,536,898	
	寄附金等	107,175,597	—	—	107,175,597	
	国からの譲与	51,269,895	—	—	51,269,895	
	目的積立金	282,212,815	35,942,594	—	318,155,409	注2)
	前中期目標期間繰越積立金	346,860,094	—	—	346,860,094	
	損益外除売却差額相当額	△ 748,561,659	—	275,450,651	△ 1,024,012,310	注3)
	計	3,954,190,254	1,153,306,528	275,450,651	4,832,046,131	
	損益外減価償却累計額	9,811,389,267	462,364,573	164,835,461	10,108,918,379	注4)
	差引計	△ 5,857,199,013	690,941,955	110,615,190	△ 5,276,872,248	

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

下段( )書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額です。

注2) 当期増加額は、目的積立金を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

注3) 当期減少額は、固定資産の除却に伴うものです。

注4) 当期増加額は、償却資産(償却費損益外)の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	2,012,275	—	2,012,275	注1)
大学機能充実・発展のための積立金	—	43,035,123	42,664,167	370,956	注2)
計	—	45,047,398	42,664,167	2,383,231	

注1) 当期増加額は、平成30年度当期総利益で当期に繰越に係る承認を受けなかった額です。

注2) 当期増加額は、平成30年度当期総利益で当期に繰越に係る承認を受けた額です。

当期減少額は、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額です。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	大学機能充実・発展のための積立金	
	教育研究設備 整備事業	計
工具器具備品	35,942,594	35,942,594
小計	35,942,594	35,942,594
教育経費		
消耗品費	5,457,522	5,457,522
備品費	190,000	190,000
研究経費		
消耗品費	1,074,051	1,074,051
小計	6,721,573	6,721,573
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	42,664,167	42,664,167

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	125,300,598	
備品費	44,890,342	
印刷製本費	33,206,830	
図書費	64,161	
水道光熱費	57,047,854	
旅費交通費	40,627,412	
通信運搬費	13,289,561	
賃借料	13,584,060	
車両燃料費	236,034	
保守費	23,970,534	
修繕費	147,530,176	
損害保険料	1,275,035	
広告宣伝費	2,727,000	
行事費	2,193,626	
諸会費	4,917,158	
会議費	352,775	
報酬・委託・手数料	124,840,463	
奨学費	345,307,965	
減価償却費	114,773,964	
貸倒損失	5,124,183	
徴収不能引当金繰入額	62,204	
租税公課	72,900	
雑費	26,271	1,101,421,106
研究経費		
消耗品費	80,886,973	
備品費	36,618,997	
印刷製本費	7,252,639	
図書費	66,001	
水道光熱費	18,603,030	
旅費交通費	63,159,305	
通信運搬費	8,517,740	
賃借料	2,762,295	
保守費	3,019,799	
修繕費	38,361,745	
損害保険料	112,880	
広告宣伝費	33,000	
諸会費	11,088,085	
会議費	86,159	
報酬・委託・手数料	43,577,672	
減価償却費	83,371,544	
租税公課	574,527	
雑費	164,247	398,256,638
教育研究支援経費		
消耗品費	35,047,368	
備品費	7,103,974	
印刷製本費	956,780	
図書費	29,711,194	
水道光熱費	17,261,248	
旅費交通費	2,410,687	
通信運搬費	47,762,222	
保守費	19,352,133	
修繕費	11,106,545	
損害保険料	8,452	
諸会費	568,698	
会議費	5,532	
報酬・委託・手数料	11,908,805	
減価償却費	51,595,355	
雑費	6,670	234,805,663

受託研究費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,490,764			
法定福利費	314,329	3,805,093	3,805,093	
消耗品費			10,189,109	
備品費			2,309,248	
印刷製本費			298,160	
旅費交通費			7,868,141	
通信運搬費			36,143	
賃借料			154,515	
車両燃料費			4,019	
保守費			1,384,086	
修繕費			220,000	
損害保険料			4,644	
諸会費			773,812	
報酬・委託・手数料			9,616,069	
減価償却費			10,865,582	
租税公課			31,360	47,559,981
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,958,773			
法定福利費	8,541	3,967,314	3,967,314	
消耗品費			12,900,372	
備品費			6,334,066	
印刷製本費			99,144	
水道光熱費			530,000	
旅費交通費			2,911,333	
通信運搬費			14,840	
賃借料			357,716	
保守費			1,384,086	
修繕費			246,170	
諸会費			322,176	
報酬・委託・手数料			3,172,941	
減価償却費			8,051,808	40,291,966
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,763,748			
法定福利費	3,801	1,767,549	1,767,549	
消耗品費			3,631,404	
備品費			3,319,120	
印刷製本費			504,321	
旅費交通費			4,372,483	
通信運搬費			15,366	
賃借料			682,480	
損害保険料			19,060	
諸会費			63,000	
会議費			66,000	
報酬・委託・手数料			2,720,770	
減価償却費			1,214,012	
租税公課			75,555	18,451,120

役員人件費				
報酬		42,402,188		
賞与		14,074,297		
法定福利費		6,170,902	62,647,387	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,185,811,705			
賞与	799,303,203			
退職給付費用	137,565,357			
法定福利費	461,827,386	3,584,507,651		
非常勤教員給与				
給料	174,761,084			
賞与	775,853			
法定福利費	10,121,490	185,658,427	3,770,166,078	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	682,176,576			
賞与	211,364,726			
退職給付費用	101,043,979			
法定福利費	139,674,579	1,134,259,860		
非常勤職員給与				
給料	177,103,613			
賞与	1,551,706			
法定福利費	25,672,473	204,327,792	1,338,587,652	
一般管理費				
消耗品費		28,313,328		
備品費		3,664,964		
印刷製本費		6,072,496		
水道光熱費		27,087,985		
旅費交通費		14,795,951		
通信運搬費		3,384,173		
賃借料		1,427,215		
車両燃料費		89,422		
福利厚生費		4,956,675		
保守費		11,241,118		
修繕費		123,678,153		
損害保険料		4,211,100		
広告宣伝費		1,487,682		
諸会費		6,503,271		
会議費		85,776		
報酬・委託・手数料		141,916,226		
減価償却費		44,264,856		
租税公課		10,457,635		
雑費		23,100	433,661,126	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	3,485,041	—	3,485,041	—	—	3,485,041	—
令和元年度	—	3,949,326,000	3,947,942,648	1,383,352	—	3,949,326,000	—
合 計	3,485,041	3,949,326,000	3,951,427,689	1,383,352	—	3,952,811,041	—

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準による収益化額	—	3,666,666,000	3,666,666,000
業務達成基準による収益化額	—	74,637,000	74,637,000
費用進行基準による収益化額	3,485,041	206,639,648	210,124,689
合 計	3,485,041	3,947,942,648	3,951,427,689

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	26,000,000	—	23,592,156	2,407,844	—	
(栄谷) 総合研究棟改修Ⅱ (教育学系)	547,163,000	—	475,241,317	71,921,683	—	
(栄谷) 総合研究棟改修 (教育学系)	345,279,200	—	294,473,055	50,806,145	—	
(栄谷他) ライフライン再生 (給排水設備)	182,360,000	—	163,201,234	19,158,766	—	
(栄谷) ライフライン再生 (電気設備)	64,340,000	—	—	64,340,000	—	
(吹上他) 災害復旧事業	23,725,440	—	—	23,725,440	—	
(栄谷他) 災害復旧事業	21,650,544	—	—	21,650,544	—	
(西高松他) 基幹・環境設備 (ブロック塀対策)	20,730,950	—	15,250,572	4,539,328	941,050	返還額941,050円
計	1,231,249,134	—	971,758,334	258,549,750	941,050	

注) 本表には、過年度交付額から資本剰余金への振替分145,605,600円が含まれていません。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	—	18,309,000	—	—	—	—	18,298,767	10,233	—	返還額10,233円	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	学校法人岩崎学園 (文部科学省)	直接 経費	—	6,518,000	—	—	—	—	6,518,000	—	—	—	
		間接 経費	—	977,000	—	—	—	—	977,000	—	—	—	
和歌山大学岸和田サテライト地域連 携事業補助金	岸和田市	直接 経費	—	4,753,000	—	—	—	—	4,753,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人東北大学 (文部科学省)	直接 経費	—	4,050,000	—	—	—	—	4,050,000	—	—	—	
		間接 経費	—	607,000	—	—	—	—	607,000	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人大阪大学 (文部科学省)	直接 経費	—	3,800,000	—	—	—	—	3,800,000	—	—	—	
		間接 経費	—	570,000	—	—	—	—	570,000	—	—	—	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	—	3,001,360	—	—	—	—	3,001,360	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
きのくにリカレント教育推進事業補 助金	和歌山県	直接 経費	—	1,734,000	—	—	—	—	1,734,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
観光カリスマ講座協働事業負担金	和歌山県	直接 経費	—	450,000	—	—	—	—	450,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
和歌山県文化財保護費補助金	和歌山県	直接 経費	—	253,000	—	—	—	—	253,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
田辺市大学連携地域づくり事業費補 助金	田辺市	直接 経費	—	170,000	—	—	—	—	170,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
紀の国緑育推進事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	134,264	—	—	—	—	134,264	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接 経費	—	43,172,624	—	—	—	—	43,162,391	10,233	—	—	
		間接 経費	—	2,154,000	—	—	—	—	2,154,000	—	—	—	
		計	—	45,326,624	—	—	—	—	45,316,391	10,233	—	—	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(52,363,885) 52,363,885	(4) 4	(6,170,902) 6,170,902	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,112,600	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(52,363,885) 56,476,485	(4) 7	(6,170,902) 6,170,902	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,821,902,651) 2,985,114,908	(319) 357	(437,597,466) 461,827,386	(137,302,224) 137,565,357	(8) 9
	非常勤	(-) 175,536,937	(-) 207	(-) 10,121,490	(-) -	(-) -
	計	(2,821,902,651) 3,160,651,845	(319) 564	(437,597,466) 471,948,876	(137,302,224) 137,565,357	(8) 9
職 員	常 勤	(832,730,175) 893,541,302	(129) 145	(131,885,918) 139,674,579	(98,752,868) 101,043,979	(6) 6
	非常勤	(-) 178,655,319	(-) 121	(-) 25,672,473	(-) -	(-) -
	計	(832,730,175) 1,072,196,621	(129) 266	(131,885,918) 165,347,052	(98,752,868) 101,043,979	(6) 6
合 計	常 勤	(3,706,996,711) 3,931,020,095	(452) 506	(575,654,286) 607,672,867	(236,055,092) 238,609,336	(14) 15
	非常勤	(-) 358,304,856	(-) 331	(-) 35,793,963	(-) -	(-) -
	計	(3,706,996,711) 4,289,324,951	(452) 837	(575,654,286) 643,466,830	(236,055,092) 238,609,336	(14) 15

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤3人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給料等については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員年俸制給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 支給額及び支給人員

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段（ ）に内数として記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	1,282,041,482	772,797,920	1,246,375,891	406,612,798	1,061,917,753	851,988,638	5,621,734,482	1,390,453,109	7,012,187,591
教育経費	214,777,132	159,075,542	174,217,569	65,569,796	168,660,355	142,349,482	924,649,876	176,771,230	1,101,421,106
研究経費	70,593,785	29,122,167	154,483,006	22,060,407	112,462,511	—	388,721,876	9,534,762	398,256,638
教育研究支援経費	—	—	—	—	229,448,829	—	229,448,829	5,356,834	234,805,663
受託研究費	3,164,845	677,718	21,503,181	4,005,880	18,208,357	—	47,559,981	—	47,559,981
共同研究費	1,423,060	—	25,732,349	3,828,589	9,307,968	—	40,291,966	—	40,291,966
受託事業費等	835,834	1,265,000	—	1,903,734	14,446,552	—	18,451,120	—	18,451,120
人件費	991,246,826	582,657,493	870,439,786	309,244,392	509,383,181	709,639,156	3,972,610,834	1,198,790,283	5,171,401,117
一般管理費	76,648,099	18,113,147	39,923,566	10,009,760	—	—	144,694,572	288,966,554	433,661,126
財務費用	—	—	—	—	2,589,996	—	2,589,996	61,347	2,651,343
雑損	8,820	26,429	259,167	67,537	1,612,304	147,846	2,122,103	390,261	2,512,364
小計	1,358,698,401	790,937,496	1,286,558,624	416,690,095	1,066,120,053	852,136,484	5,771,141,153	1,679,871,271	7,451,012,424
業務収益									
運営費交付金収益	806,247,199	456,981,725	709,258,049	243,832,977	255,816,798	552,035,433	3,024,172,181	927,255,508	3,951,427,689
学生納付金収益	451,553,291	832,184,670	974,583,238	318,814,532	—	1,696,152	2,578,831,883	2,131,454	2,580,963,337
受託研究収益	4,114,297	1,946,898	27,733,968	4,305,880	9,523,235	—	47,624,278	—	47,624,278
共同研究収益	1,531,060	—	29,602,721	4,214,045	5,070,000	—	40,417,826	—	40,417,826
受託事業等収益	919,000	1,644,500	—	2,474,854	13,389,610	—	18,427,964	—	18,427,964
寄附金収益	3,537,702	6,027,541	28,007,476	3,380,672	13,427,218	9,191,354	63,571,963	11,297,849	74,869,812
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	59,062	59,062
雑益	158,250,640	31,415,067	84,095,821	15,859,519	198,045,328	28,916,264	516,582,639	192,657,652	709,240,291
小計	1,426,153,189	1,330,200,401	1,853,281,273	592,882,479	495,272,189	591,839,203	6,289,628,734	1,133,401,525	7,423,030,259
業務損益	67,454,788	539,262,905	566,722,649	176,192,384	△ 570,847,864	△ 260,297,281	518,487,581	△ 546,469,746	△ 27,982,165
土地	1,007,932,749	721,075,712	1,768,864,275	235,463,996	1,131,297,089	6,051,000,000	10,915,633,821	1,918,553,179	12,834,187,000
建物	1,503,352,110	749,108,339	2,636,838,824	205,282,080	1,523,246,048	1,376,637,417	7,994,464,818	1,261,182,342	9,255,647,160
構築物	32,820,382	24,728,186	106,815,867	16,402,502	26,023,669	107,063,627	313,854,233	415,494,917	729,349,150
その他	156,934,610	130,337,514	175,919,761	27,904,124	3,164,825,534	29,021,007	3,684,942,530	1,621,631,387	5,306,573,737
帰属資産	2,701,039,651	1,625,249,751	4,688,438,727	485,052,702	5,845,392,340	7,563,722,051	22,908,895,222	5,216,861,825	28,125,577,047

注1) 業務費用のうち、「法人共通」(1,679,871,271円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,198,790,283円、288,966,554円、176,771,230円です。

注2) 業務収益のうち「運営費交付金収益」については、執行実績に基づき各セグメントに配賦して計上しています。従来、特殊要因経費等の用途が限定されているもの以外は、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上していましたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より執行実績に基づく計上方法に変更しています。

当事業年度において従来計上方法による場合のセグメント情報は次のとおりであります。

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
運営費交付金収益	94,285,280	33,119,964	19,392,468	7,589,214	68,548,277	811,986	223,747,189	3,727,680,500	3,951,427,689

注3) 帰属資産のうち、「法人共通」(5,216,861,825円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ1,918,553,179円、1,261,182,342円、1,383,877,655円です。

注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用が以下のとおり発生しています。

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
費用の発生額	938,784	—	217,489	—	—	5,565,300	6,721,573	—	6,721,573

注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	36,057,624	18,597,505	60,695,002	11,983,993	115,929,058	21,524,179	264,787,361	49,349,760	314,137,121
損益外減価償却相当額	68,571,393	38,335,738	109,053,398	14,499,762	62,542,034	76,153,612	369,155,937	93,208,636	462,364,573
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	104,815,508	827,184	294,496	46,480	581,925	2,805,123	109,370,716	1,244,474	110,615,190
引当外費増加見積額	△ 3,146,650	△ 603,843	316,458	△ 337,018	1,773,501	1,225,864	△ 771,688	3,521,791	2,750,103
引当外退職給付増加見積額	△ 28,200,255	17,945,684	26,290,662	10,713,724	51,083,665	68,987,316	146,820,796	23,266,785	170,087,581

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
303,994,902	115,591,780	223,787	58,697,187	5,067,560	—	—	160,232	355,885,490	注)

注) 「その他」欄の金額は、返還額190,232円と過年度収益化済額の修正△30,000円です。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
法人共通	80,389,630	538	注1)
システム工学部・システム工学研究科	29,732,967	81	注2)
その他	36,927,025	1,801	注3)
合計	147,049,622	2,420	

注1) 現物寄附の当期受入額は4,024,764円(3件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は16,876,115円(66件)です。

注3) 現物寄附の当期受入額は10,556,963円(1,763件)です。

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	4,445,103	4,445,103	—
	間接経費	—	1,333,530	1,333,530	—
地方公共団体	直接経費	—	9,705,000	9,573,290	131,710
	間接経費	—	2,758,297	2,758,297	—
独立行政法人	直接経費	—	12,797,613	8,602,117	4,195,496
	間接経費	—	3,839,283	3,839,283	—
国立大学法人	直接経費	1,119,000	4,334,000	4,140,000	1,313,000
	間接経費	167,000	200,000	171,000	196,000
株式会社等	直接経費	3,425,918	6,795,601	5,187,479	5,034,040
	間接経費	—	1,834,179	1,834,179	—
その他	直接経費	—	5,290,000	5,290,000	—
	間接経費	—	450,000	450,000	—
合計	直接経費	4,544,918	43,367,317	37,237,989	10,674,246
	間接経費	167,000	10,415,289	10,386,289	196,000

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	545,454	545,454	—
	間接経費	—	54,546	54,546	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	12,527,367	34,920,352	30,955,412	16,492,307
	間接経費	628,000	4,212,188	4,358,369	481,819
その他	直接経費	4,045	4,088,181	4,092,226	—
	間接経費	—	411,819	411,819	—
合計	直接経費	12,531,412	39,553,987	35,593,092	16,492,307
	間接経費	628,000	4,678,553	4,824,734	481,819

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	1,328,100	1,328,100	—
	間接経費	—	90,810	90,810	—
地方公共団体	直接経費	—	2,831,504	2,831,504	—
	間接経費	—	462,666	462,666	—
独立行政法人	直接経費	—	1,854,573	1,854,573	—
	間接経費	—	185,457	185,457	—
国立大学法人	直接経費	—	9,200,000	9,200,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	—	1,903,734	1,903,734	—
	間接経費	—	571,120	571,120	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	17,117,911	17,117,911	—
	間接経費	—	1,310,053	1,310,053	—

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 120,772,818 ) 36,329,100	164	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 6,801,886 ) 2,070,000	4	(補助金)
基盤研究 (A)	( 7,185,292 ) 2,239,500	8	(補助金)
基盤研究 (B)	( 29,942,249 ) 9,417,000	37	(補助金)
基盤研究 (B)	( 1,900,000 ) 570,000	1	(基金)
基盤研究 (C)	( 59,272,282 ) 17,877,600	99	(基金)
挑戦的研究 (萌芽)	( 6,307,621 ) 1,905,000	7	(基金)
若手研究	( 4,600,000 ) 1,380,000	3	(基金)
若手研究 (B)	( 2,763,582 ) 870,000	3	(基金)
特別研究員奨励費	( 1,999,906 ) —	2	(補助金)
厚生労働科学研究費補助金	( 1,500,000 ) —	1	(補助金)
( 直接経費合計 )	( 122,272,818 )	165	
間接経費合計	36,329,100		

注)直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。